



@心の支援課

長野県教育委員会事務局 心の支援課
長野市大字南長野字幅下692-2
電話番号：026-235-7436

令和7年度 不登校児童生徒等の学びの継続支援 に関する懇談会 第3回



第1回 令和7年6月18日(水) オンライン開催
第2回 令和7年10月15日(水) オンライン開催
第3回 令和8年1月29日(木) オンライン開催

座長 荒井 英治郎

信州大学教職支援センター准教授

近藤 守

市町村教育委員会
連絡協議会前会長

酒井 秀樹

上田市教育委員会 教育長

小松 亨

塩尻市教育委員会
教育支援センター主任

高坂 由美子

塩尻市立
塩尻西部中学校長

田中 和恵

箕輪町立
箕輪中部小学校長

村上 陽一

信州フリースクール居場所等
運営者連絡協議会代表

甘利 由美恵

不登校児を応援する保護者の会
チャレンジP-Smile顧問

<敬称略>

本懇談会は、不登校の児童生徒が自分らしく学び続けられる支援充実に
目的に、令和3年度から開催しています。多分野の有識者が現場の声を踏
まえ、教育支援センター機能拡充、アウトリーチ支援、オンライン学習等、
家庭・学校・地域が連携し、子どもの学びを尊重する仕組みづくりを進め
る重要な場となっています。懇談会の成果は、フリースクール連携など多
様な学びを議論し、成果として「はばたきvol.1~3」にまとめています。



第3回懇談会(1.29)の主な議題と協議内容

1. おもな論点

増加する不登校児童生徒の学びを支援するために、これからの学校や支援機関はどうあったらよいか。
安心できる学校づくり、校内教育支援センターの充実、子どもを中心にした支援者間の連携の仕組
づきの強化、メタバースの活用など、実効性のある支援員研修のためにどのようなことができるか。

誰ともつながれていない子、教室で深呼吸できない子に対するまなざしを

2. 意見交換(主な発言)

村上委員：不登校児童生徒数の内数、内訳や出席扱いの位置づけの明確化

小松委員：誰ともつながれていない児童生徒への継続的支援の重要性と教育支援センターの役割

田中委員：保育園研修から得た視点を学校改善へつなげる必要性

高坂委員：保護者の負担を踏まえた不登校支援の基本方針や基盤づくりの明確化

酒井委員：「30日基準」による人数よりも、その子の社会的なつながりの有無を把握する重要性

甘利委員：親の会の継続と参加促進の重要性、保護者が誤情報に振り回されないための支援

近藤委員：低学年の不登校増を踏まえ、学校をまず「関係性をつくる場」として再定義する必要性

意見交換と議論の流れ

1. 学び・支援の場の設計

- 誰ともつながっていない児童生徒は減少しているという分析が紹介され、まだまだ十分ではないものの、学校外・学校内を問わず、子どもと大人の接点が少しずつ増えていることが確認されました。
- 校内教育支援センターが果たしている役割には、居場所としての機能だけでなく、学習の質をどう保証するかという課題もあることが共有され、専門性の担保や評価体制の構築が今後の検討事項として扱われました。
- 新たに始まる県のメタバースを活用した支援については、問題を解決する場ではなく「外に出るための一歩をつくる場」として活用するという方向性で一致しました。

2. 現場実践と当事者支援

- 小学校1年生の不登校数増加については、学校が「学習を教える場」である前に、「子どもが安心して人と関われる場」であることを再確認する必要があるという指摘がありました。
- 保育園での研修を行ったことで教職員のまなざしが変わったこと、新年度からは朝の30分を“余白の時間”として確保する取り組みを学校として始めることなどが紹介され、学校づくりのヒントとして共有されました。
- 保護者支援では、親の会の重要性に触れつつ、多くの保護者が参加できていない現状が示されました。また、ネット上の不確かな情報にすがってしまう家庭も多い中、行政や学校が安心して相談できる場を提供していく必要性が強調されました。



3 回の懇談会を振り返って

◎ 有意義だった点

1. 不登校を「問題」ではなく子どもの適応的反応として捉える共通理解が深まった。
2. “つながっていない子ども”という視点が新たに定着し、孤立層の存在が可視化された。
3. 行政・学校・民間の連携の在り方について一歩進んだ議論ができた。
4. 保護者支援の重要性が再確認され、親の会や経験者の活用の価値が共有された。

☆ 今後必要な論点

1. 校内教育支援センターの目的と質保証を再定義する必要がある。
2. “つながっていない子ども”を把握するための指標づくりが求められる。
3. 支援員の役割・待遇・雇用の安定性を改善し、専門性を保証する体制が必要である。
4. 小学校低学年の不登校状況を踏まえ、学校文化そのものを問い直すことが求められる。

不登校を「30日」という数値で捉えるのではなく、「誰ともつながっていない子ども」をいかに把握して支援につなげるかという視点が大切です。そのためには、校内教育支援センターやフリースクール、メタバースを含む多様な学びを、子どもが一歩踏み出すための支援として認識し、子どもの支援の中に位置づけることが重要です。学校・行政・民間がつながり、学び合い、子どもが「深呼吸できる環境」づくりを共に進めていきましょう。



下記HPに、令和3年度から今回までの懇談会の要旨や資料を詳しく掲載しています。不登校の現状や支援の方向性、県の支援体制づくりに活かされた議論を見渡せます。いじめ問題や不登校支援に関する情報も多数掲載していますのでご覧ください。

不登校児童生徒等の学びの継続支援に関する懇談会／長野県教育委員会

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kokoro/shido/ijime/manabinokeizokushienn.html>